

- 衆院選で自公は過半数割れ、他党を巻き込んだ連立政権や協力関係を模索。
- 今後は政治が不安定になることによる市場への悪影響は懸念されるが、来夏の参院選に向けて、財政出動期待が株式市場を下支えか。日銀の金融政策は経済・物価動向次第で不変。

自公与党が過半数割れで事態は流動的に

10月27日投開票の衆院選で、自公与党で過半数を割り込みました(図表1)。今後の政権運営は、まず自公が野党との連立や閣外協力を模索するとみられます。交渉相手としては、国民民主党や日本維新の会が想定されますが、どのような枠組みになるかを含めて、事態は流動的です。また与党が負けた主因は自民党内の政治とカネを巡る問題とみられますが、この対応が不十分だったとされる石破首相が続投するかについても不透明です。

市場にとっては、選挙情勢は与党不利の報道が多かったため、与党過半数割れは想定範囲内の受け止めになると判断されますが、今後の政策運営に対する不透明感、日銀の早期利上げ観測の後退などから、28日早朝の為替市場は円安、ドル高となりました(図表2)。

政治的不安定は日本株にマイナスも財政拡張に期待

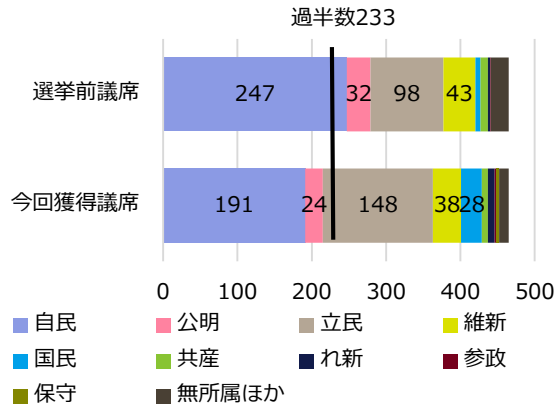
今回の選挙結果を受け、政治的な安定性が失われることは日本株にとってマイナス材料になると考えます。特に自公中心の連立交渉が不調に終わり、自民党が下野した場合には、マーケットは波乱の展開になる可能性があります。しかしながら、国民民主党や日本維新の会との連立や閣外協力が実現した場合には、2025年夏の参院選を控え、財政出動は拡大しやすいとみられます。大規模な財政出動への期待は、株式市場を下支えするとみられます。自民党の選挙公約には、エネルギー補助金等を通じた物価高対策、GX・DX等の国内投資促進、地方創生の交付金の倍増、最低賃金引き上げの加速などが盛り込まれています。中でも国内投資促進は関連銘柄の株価押し上げ効果が期待されます。一方で国民民主党および日本維新の会は、物価高対策として消費税率の引き下げを掲げ、所得税の引き下げや控除額の引き上げ、教育関係費無償化などを掲げています。税制の変更は容易ではなく、当面は家計への給付金などが検討される公算が大きいとみられます。

日銀の金融政策は、あくまでも経済・物価情勢次第であり、日銀の想定通りに進めば、利上げを実施していくとの政策スタンスは変わりないとみられます。したがって国内金利への影響は限定的と考えます。ただし、株式、為替市場を含めた市場環境が不安定化した場合には、日銀は利上げを慎重に判断するとみられます。

(リサーチ・エンゲージメントグループ)

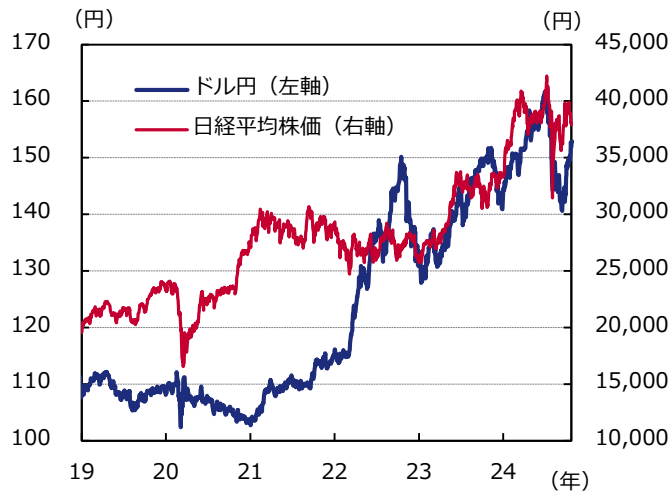
飯塚祐子、清水毅 8時執筆

図表1 議席状況



出所: 各種報道を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 為替と日経平均株価



期間: 2019年1月4日~2024年10月25日(日次)

出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかるとる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。
- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。